



次世代車に関する消費者意識調査結果（2019年）
速報版

2019年9月

目次

1. EVに対する消費者意識の経年変化 4

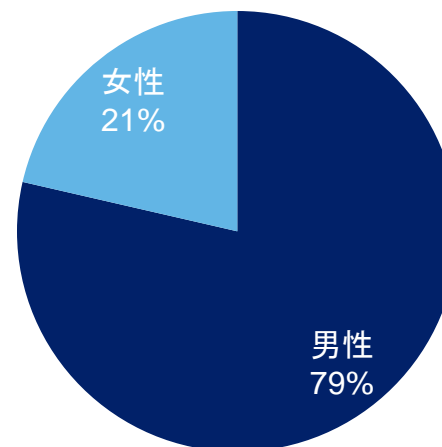
2. 次世代車に対する考え 12

調査概要

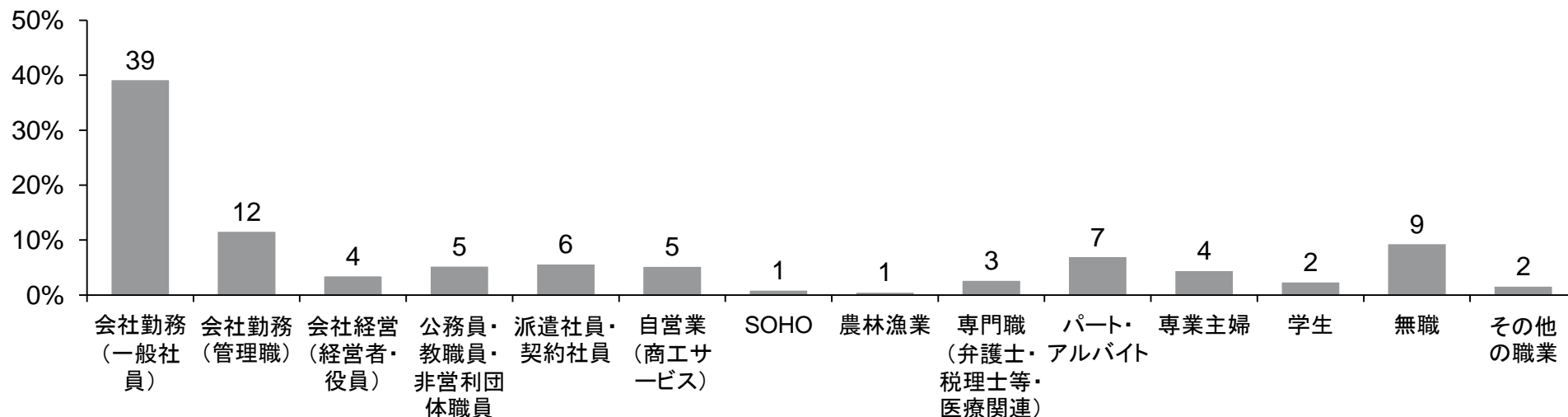
調査概要

- 調査期間 : 2019年8月14日～2019年8月15日
- 調査手法 : インターネット調査
- 調査対象 : 東京23区、政令指定都市、
その他地域に住む20-69歳の男女
- 調査実数 : 2,075サンプル
 - 東京23区 695 : 自動車保有620、非保有75
 - 政令指定都市 690 : 自動車保有620、非保有70
 - その他地域 690 : 自動車保有620、非保有70

回答者性別



回答者職業



1. EVに対する消費者意識の経年変化

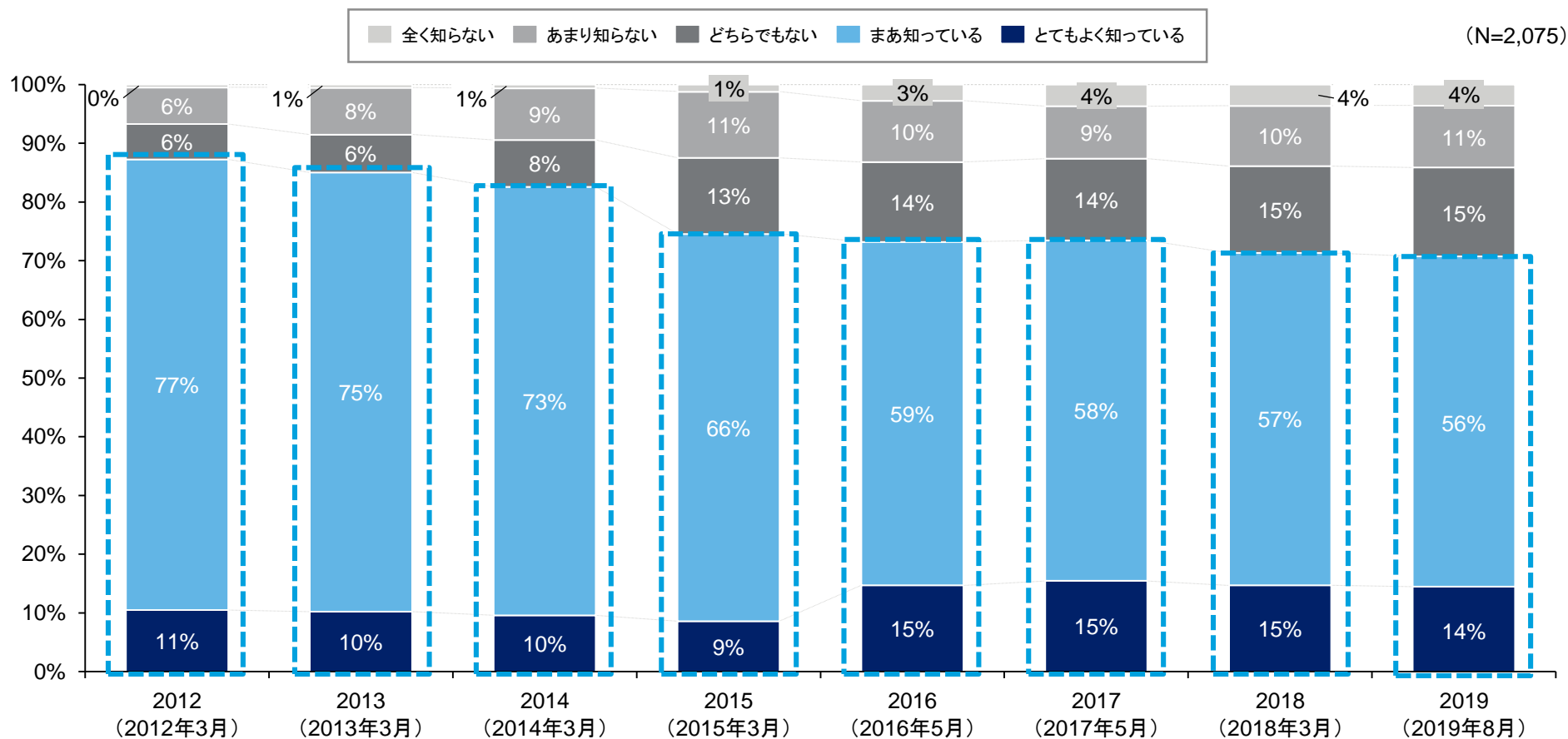
【EVの認知度】

EVの認知度は近年大きな変動はない

ここ数年のEVに対する認知度に大きな変化は見られない。

EV認知度

あなたは電気自動車(以下、EV)を知っていますか？



【EVの購入検討意向】

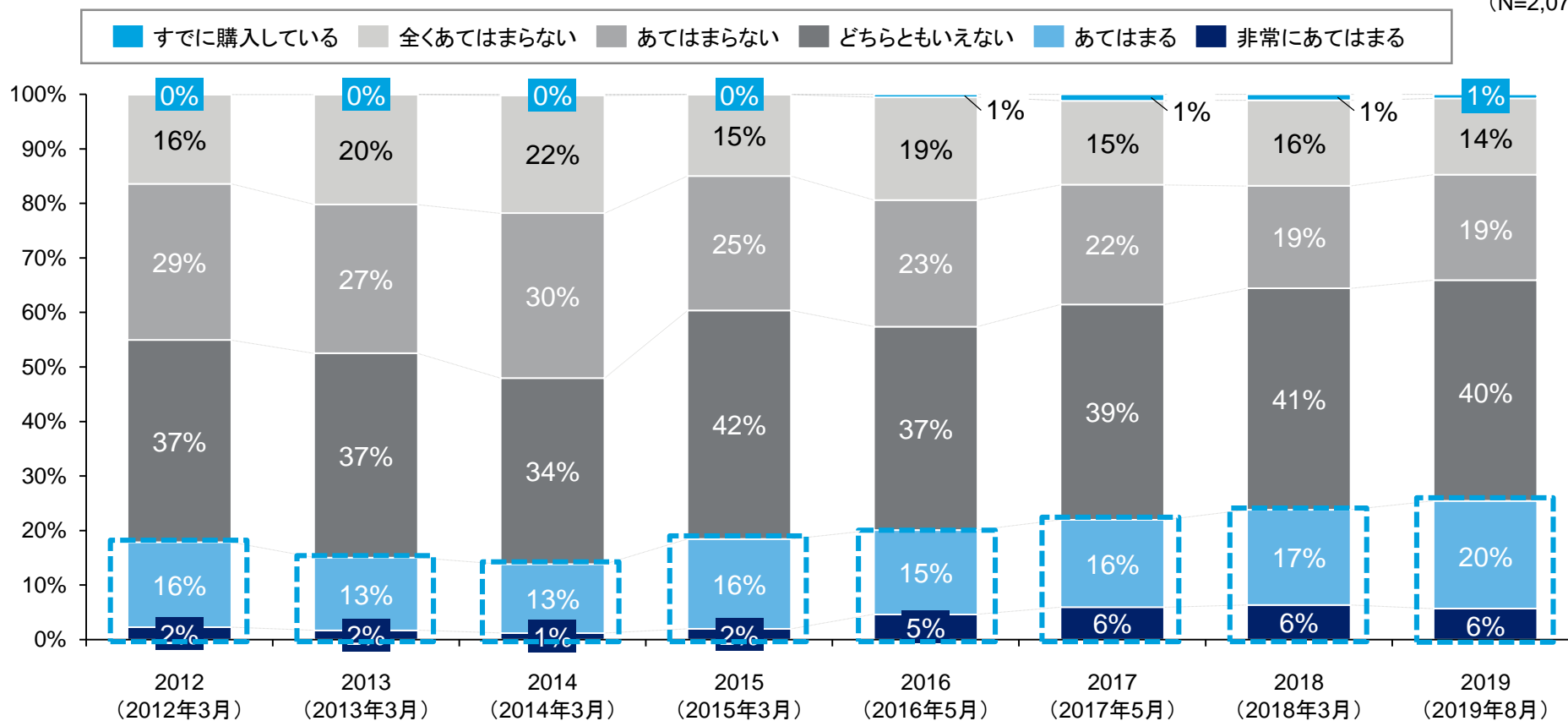
EVの購入検討意向は2015年より上昇傾向(2012年比+8ポイント)

一方で、EVの購入検討意向は2012年の約18%から2019年には26%と大幅上昇している。近年の国内外メーカーによるモデル投入や販売促進努力により、消費者にとって手が届きやすく魅力的なモデルが増えた結果と言える。

EV購入検討意向

あなたが自動車を買換／買い増し／新規購入する場合、EVの購入を検討しますか？

(N=2,075)



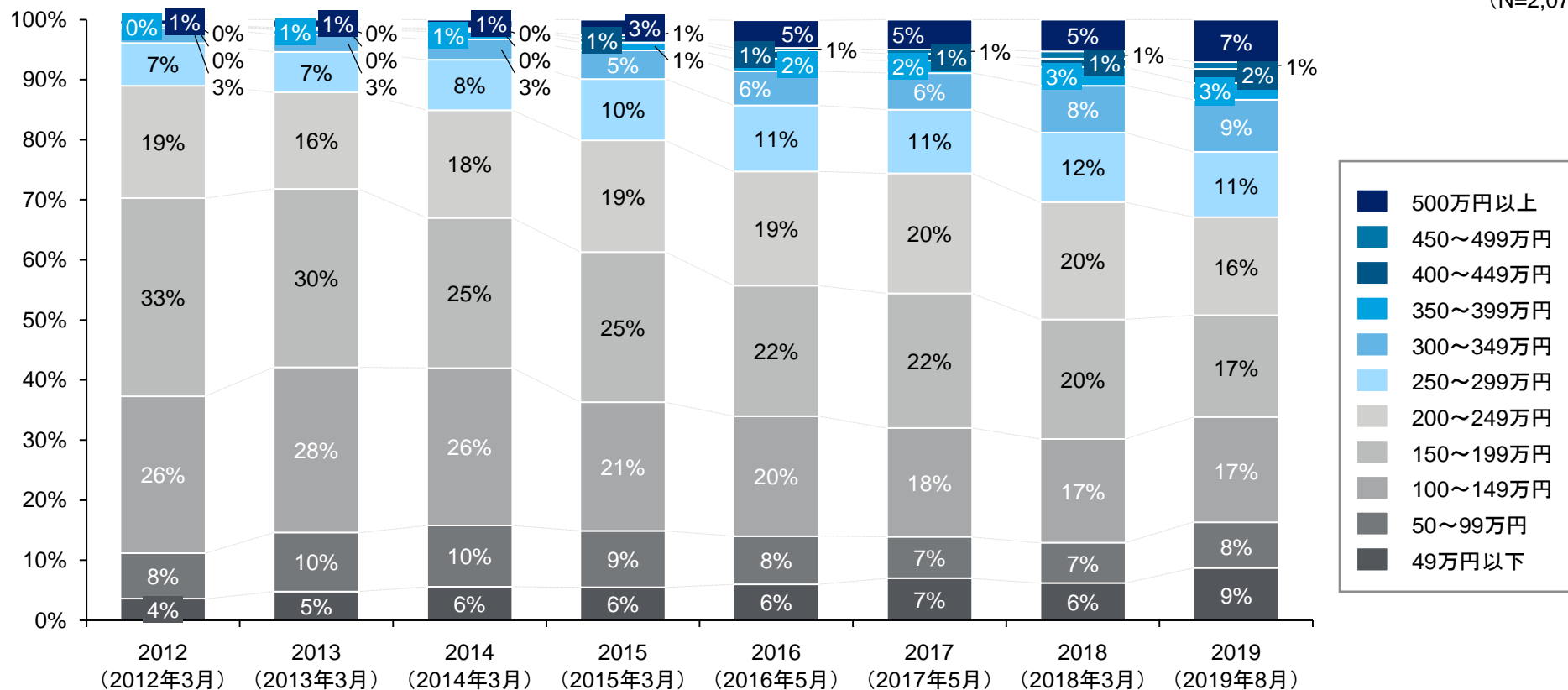
【EVの期待価格】EVに250万円以上を支払っても良いと思う消費者が増加基調 (2012年比+22ポイント)

大多数の消費者がEV価格が250万円未満であることを希望している傾向に大きな変化は見られない。しかし、250万円以上を許容する割合に変化が見られ、その比率は2012年の11%から2019年では33%と著しく増加している。

車両価格への期待

EVを購入するとした場合、補助金適用後のEVの価格がどの程度までであれば購入検討対象に入りますか？

(N=2,075)



【EVの期待航続距離】

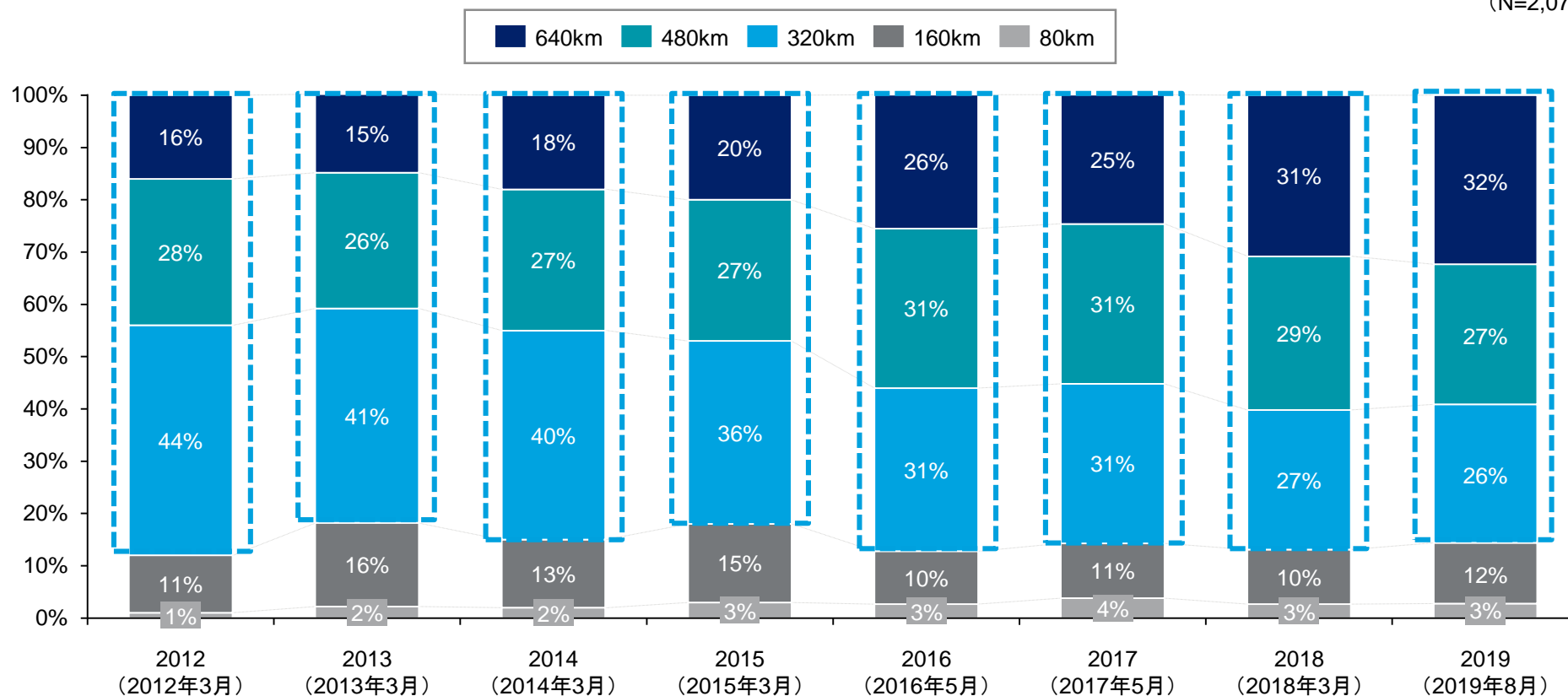
引き続き、大多数がガソリン車並の航続距離(320km~)を期待

調査開始時より、8割超の大多数が320km以上の航続距離を期待する傾向に変化はない。

航続可能距離への期待

EVはフル充電で走行できる距離が決まっていますが、1度の充電で可能なEVの走行距離はどの程度を期待しますか？

(N=2,075)

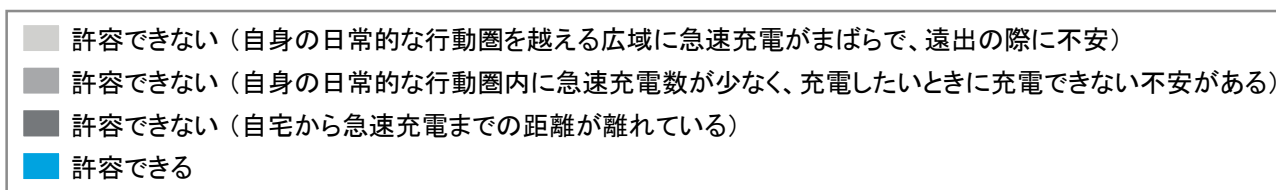


【EVインフラの期待】 急速充電器設置状況に対する許容度は変化無し

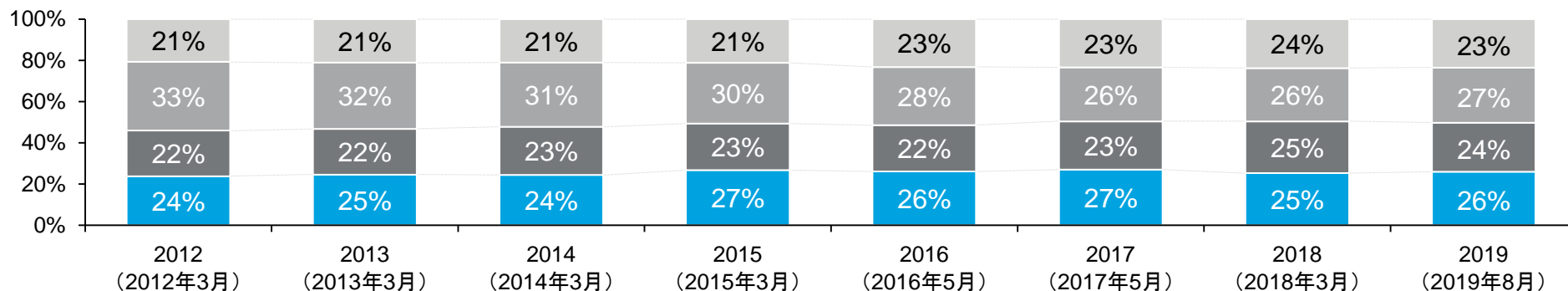
国内急速充電器設置箇所数は2012年比約6倍になるも、消費者の許容度に大きな変化は見られない。

充電インフラへの期待

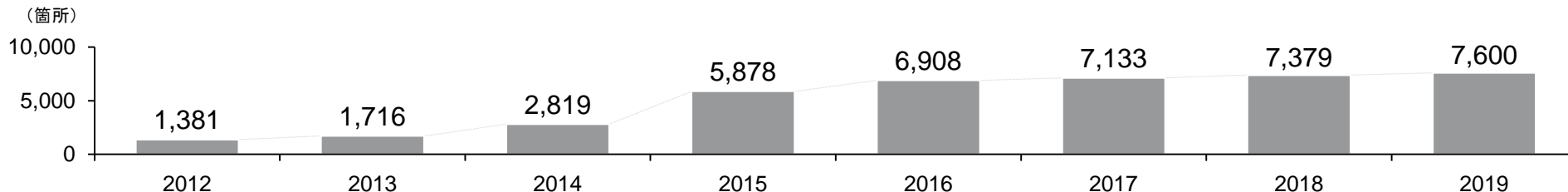
あなたが現在EV購入を検討するにあたり、現状の急速充電器設置状況は許容できますか？



(N=2,075)



参考：国内急速充電器設置箇所推移



脚注：CHAdeMO発表資料より、各調査時期の国内設置箇所数（2019年9月調査）

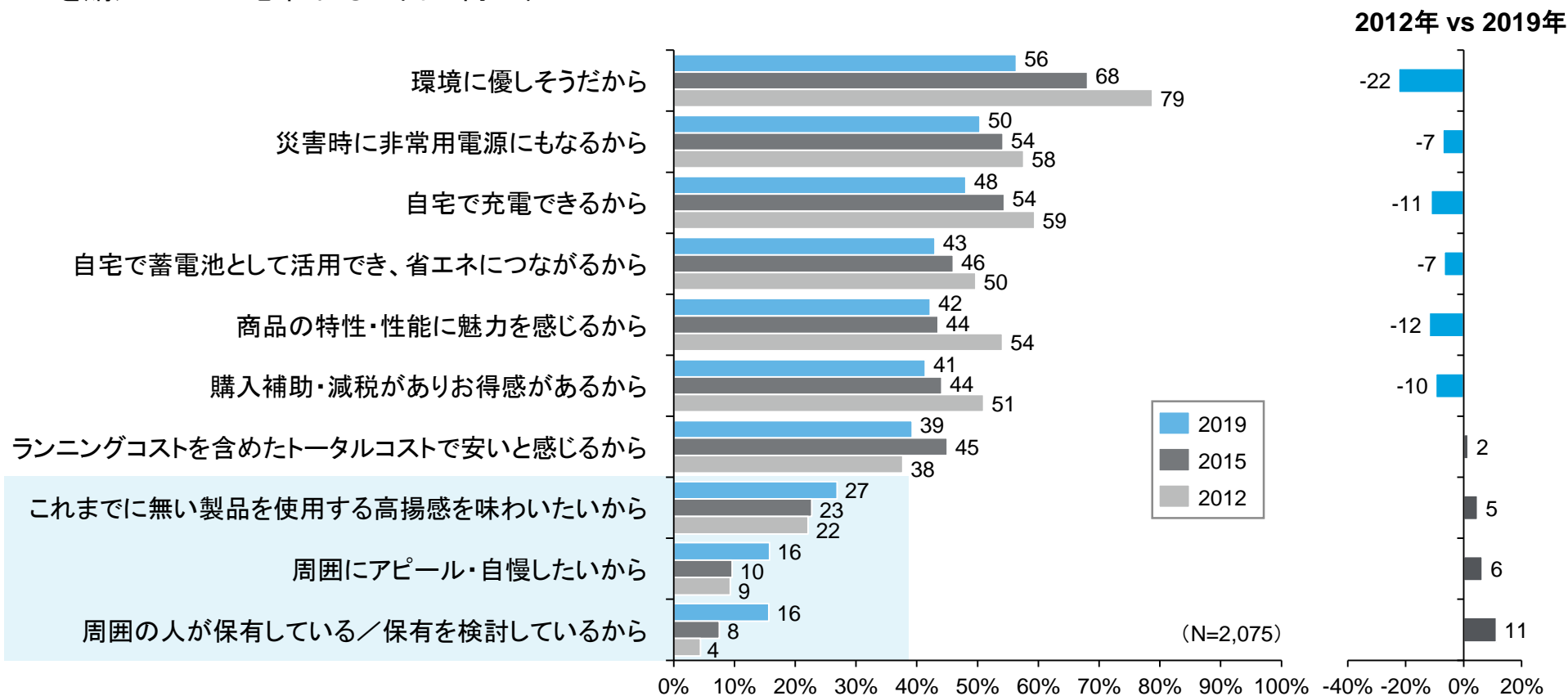
【EVの購入検討理由】

EVの魅力についての認識に大きな変化なし

EV購入理由上位に変化はないが、2012年調査時と比べ「エコフレンドリー」「商品の魅力」「自宅で充電可能」「お得感」が大幅減少している。その一方で、「周囲へのアピール」「高揚感」は年々増加している。

EV購入検討理由

EVを購入したいと思われる理由は何ですか？



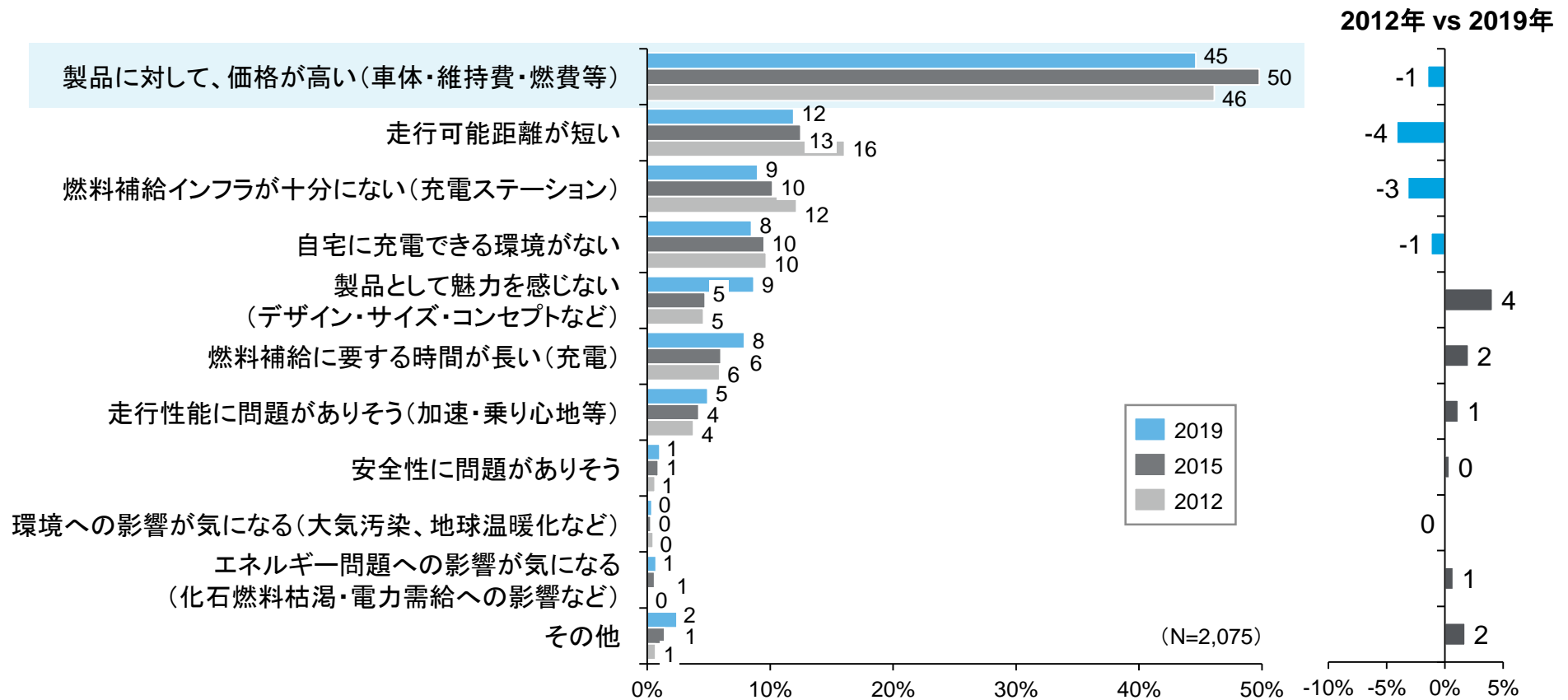
脚注：5段階評価で「非常にあてはまる」「あてまはる」と回答した人の割合

【EVの購入障壁】 価格の高さが最大懸念事項

依然として「価格」に対する懸念は突出している。三大障壁のうち「航続距離」や「充電インフラ」に対する不安感は年々減少傾向にある。

EVの購入障壁

EVの購入を検討する際、気になる点はどれですか？



脚注: 最も気になる点として選ばれた割合

2. 次世代車に対する考え

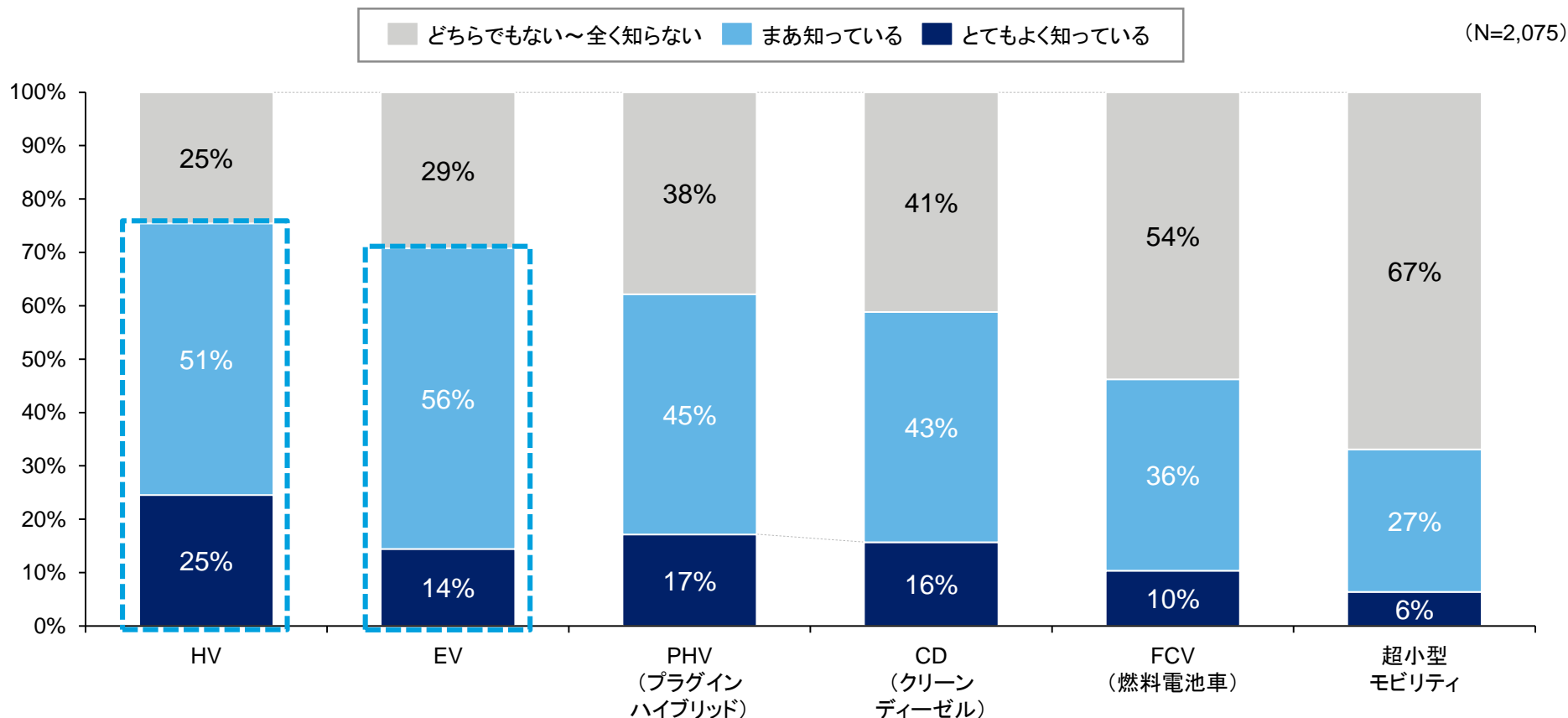
【次世代車の認知度】

HV(ハイブリッド車)とEVは、他の次世代車タイプに比べ高い認知度を維持

次世代車の代名詞であるHV(76%)とEV(70%)の認知度は変わらず他のタイプより高いが、PHVとクリーンディーゼルも半数以上の認知を堅持している。

認知度

あなたは各次世代車を知っていますか？



【次世代車の認知度】 平均的に認知度は上昇している

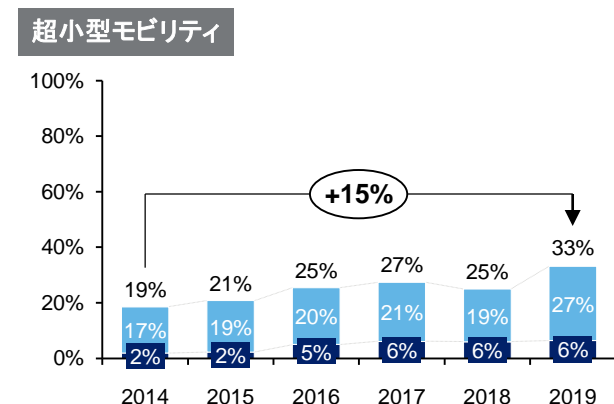
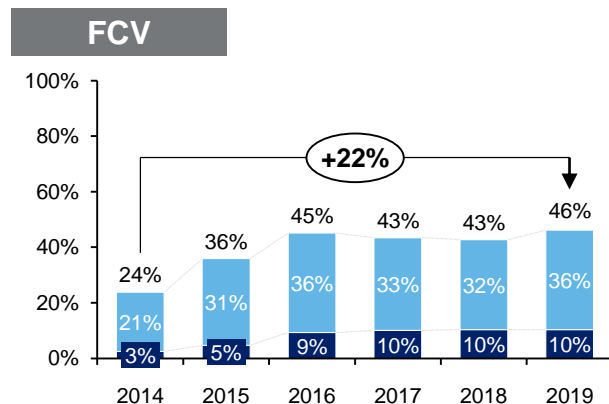
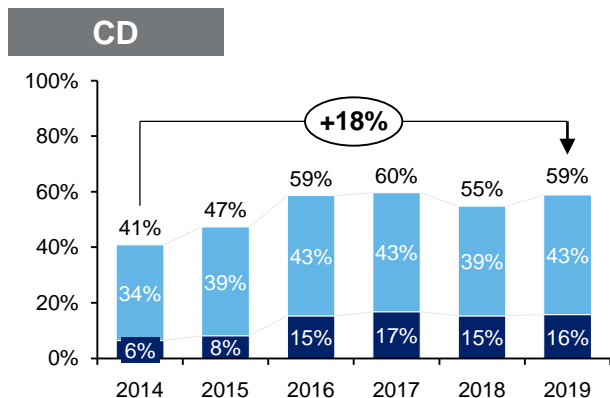
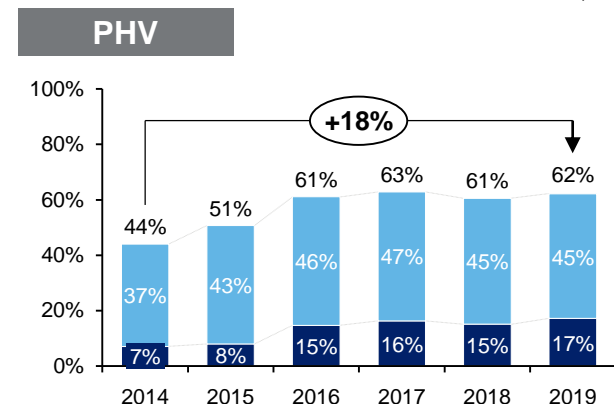
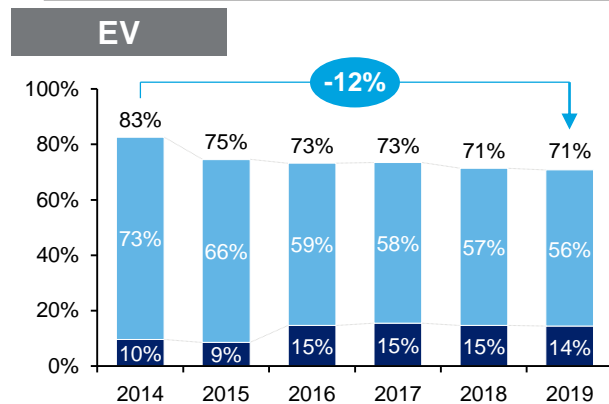
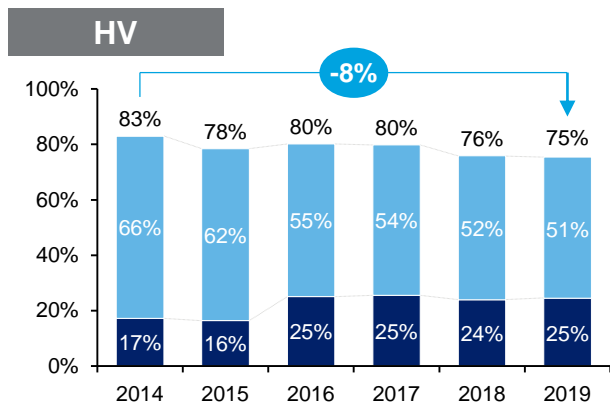
2014年調査時と比較して、HV, EV以外の次世代車の認知度は上昇している。FCVは国内外各社のモデル投入もあり同比22%増と著しい。

認知度

あなたは各次世代車を知っていますか？



(N=2,075)



【次世代車の購入検討意向】

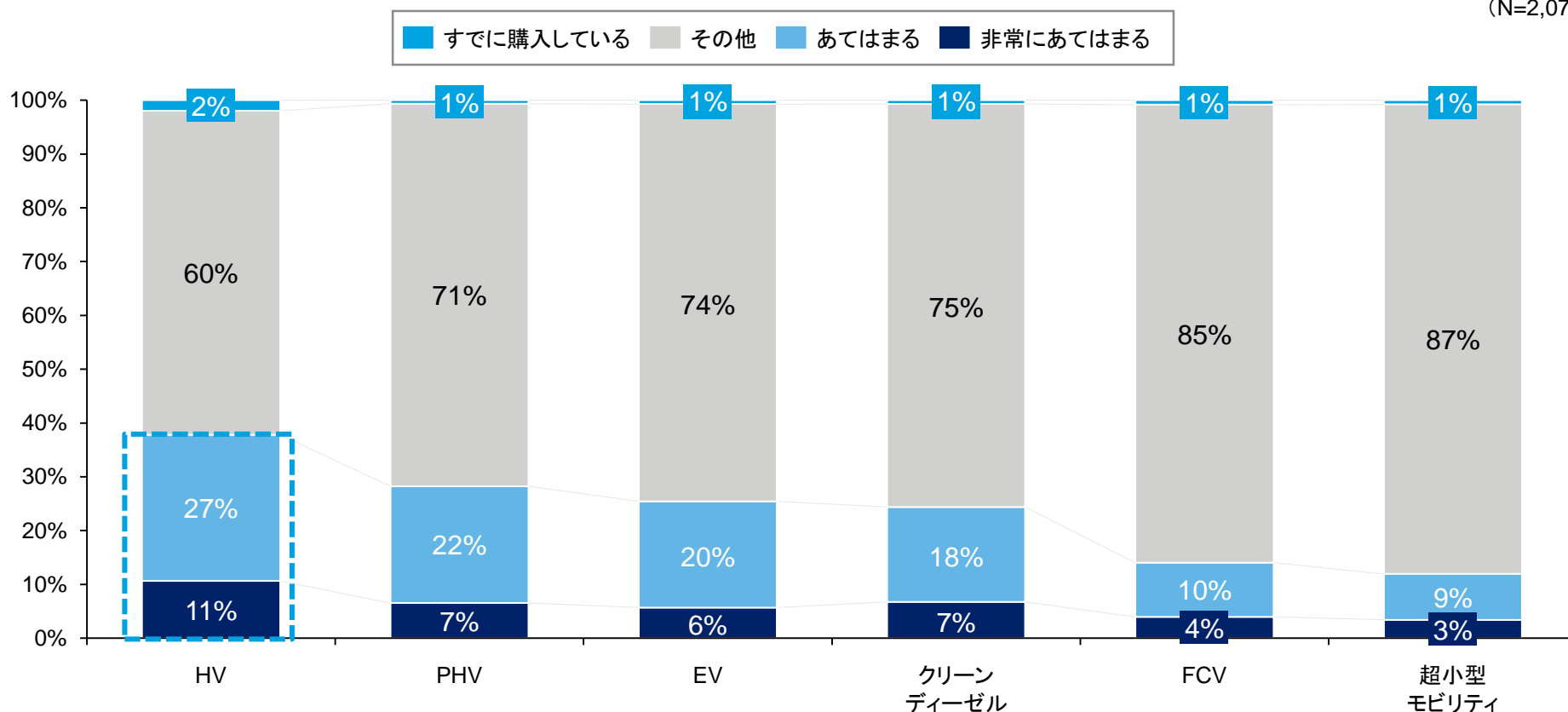
購入検討意向において、HVは引き続き高い

いまだHVの購入検討意向は38%と最も高く、PHV(29%)、EV(26%)、クリーンディーゼル(25%)と僅差で続く。

購入検討意向

あなたが自動車を買換え／買い増し／新規購入する場合、各次世代車を購入したいと思いますか？

(N=2,075)



【次世代車の購入検討意向】

クリーンディーゼル、PHVに対する購入意向が上昇している

2014年調査時と比較すると全体的に購入検討以降は上昇しているが、中でもクリーンディーゼルの伸び率が高い。一部のメーカーによる積極的なPRが購入意欲を後押ししていると推察する。

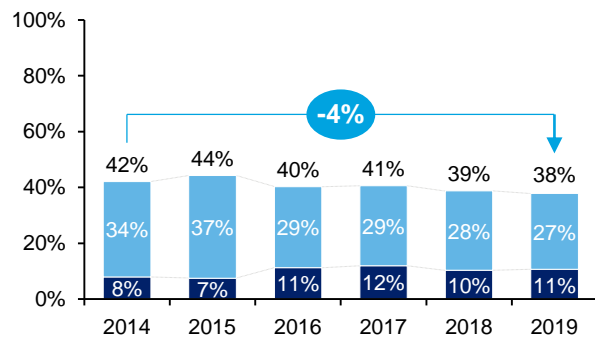
購入検討意向

あなたが自動車を買換え／買い増し／新規購入する場合、各次世代車を購入したいと思いますか？

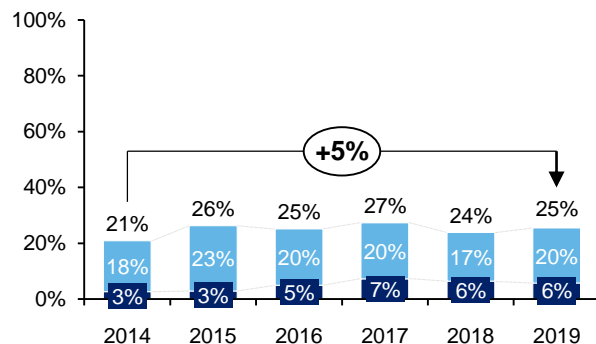


(N=2,075)

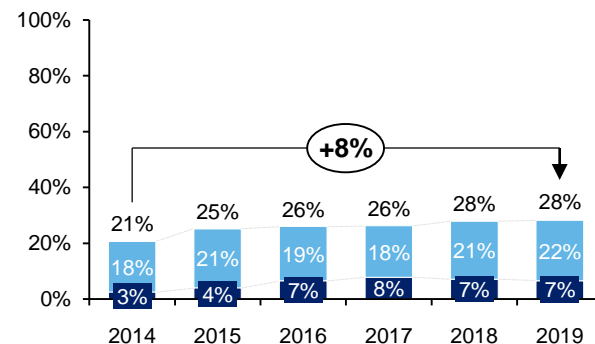
HV



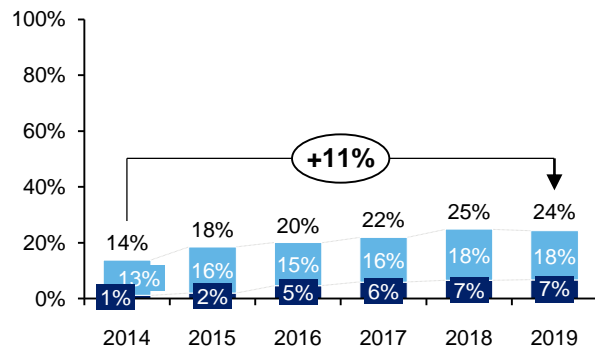
EV



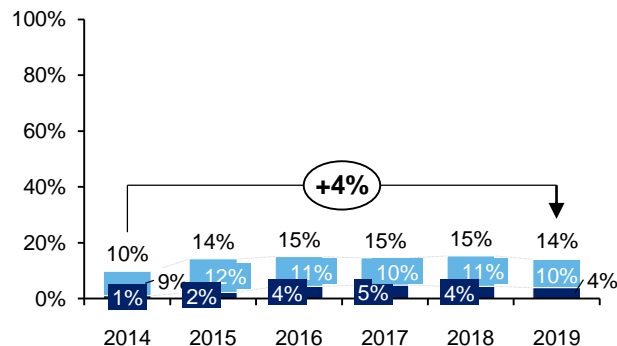
PHV



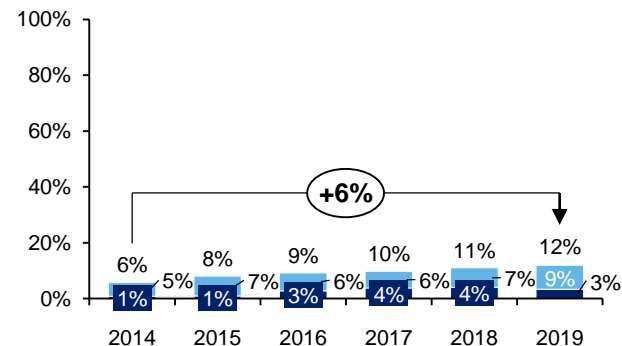
CD



FCV



超小型モビリティ



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。



IS 669126 / ISO 27001